

英・EU間通商交渉、合意成立

ポイント① 相互の関税賦課を回避

12月24日、英国政府と欧州委員会は、英・EU（欧州連合）間の通商関係の交渉で合意に至ったことを表明しました。

対立点となってきた英海域での漁業権や平等な競争環境を保証することなどで合意し、英・EU間で自由貿易協定を結び、今年末で期限を迎える英国のEU離脱の移行期間終了後も、貿易品に原則的に相互に関税が賦課されないこととなりました。

ポイント② 短期的な効果は小さい模様

ただ、合意の短期的な経済効果は小さいと見られます。自由貿易協定が結ばれても、これまで必要がなかった通関手続きが生じることで、英・EU間の物流が煩雑になることは避けられません。

また、英国では新型コロナウイルスの変異種の感染が拡大しており、感染力が従来のものより強いとも言われています。このため、英国との間の出入国を制限する国が多くなっており、通商にも影響が出ているようです。こうした状況は、当面続くものと予想されます。

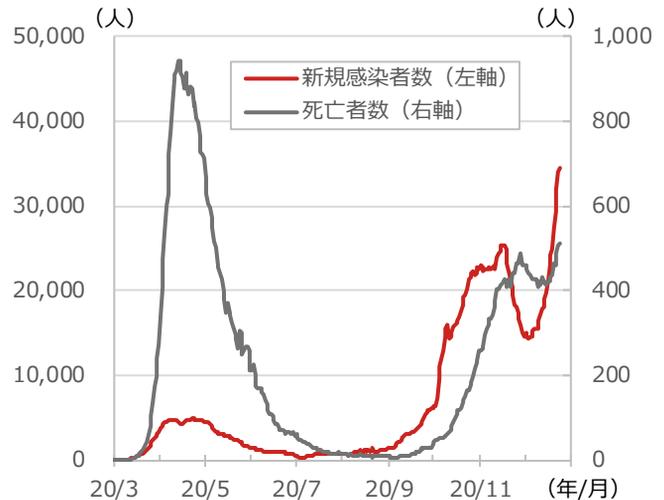
ポイント③ 金融市場では安心感

それでも、関税の賦課がされないことで、英・EU間の取引に関係する多くの事業会社では、早急に事業の見直しを迫られる事態は避けられるでしょう。金融市場にとっても、国際金融センターとしてのロンドンの地位が一段と低下する懸念が、弱まるものと考えられます。

こうした安心感を反映して、為替市場では大筋での合意が報じられた頃から、英ポンドはユーロや米ドルに対して若干上昇しました。24日の欧米株市場も、全般的には小幅に上昇しました。

図1：英国の新型コロナウイルス感染者数と死亡者数

期間：2020年3月1日～2020年12月24日、日次



(注) 7日間移動平均値

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：英ポンドの対ユーロ・米ドル為替レート

期間：2020年3月2日～2020年12月24日、日次

(ユーロ/英ポンド)

(米ドル/英ポンド)



(出所) 図1と同じ

重要
イベント

1月7日

ユーロ圏欧州委員会景況感指数(12月)

1月15日

英国、ユーロ圏貿易統計(11月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。